

# 熊本県地域公共交通協議会におけるバス路線に係る生活交通の確保に関する協議会運営要領

## (趣 旨)

第1条 この要領は、熊本県地域公共交通協議会規約（令和2年4月1日、以下規約という。）第17の規定により、バス路線に係る生活交通の確保に関する協議会の運営に関し必要な事項を定める。

## (会議等)

第2条 協議会の会長は、次条から第6条までの申し出等があったときは、その内容について速やかに関係する地域ブロック部会の部会長に通知するとともに、当該地域ブロック部会での協議結果について次の協議会で報告するものとする。

## (路線又は事業の休廃止の意向の申し出)

第3条 バス事業者は、熊本県内の路線又は事業を休止し、又は廃止しようとするときは、原則として、当該休止又は廃止（以下「路線等の休廃止」という。）の予定の6ヶ月前までに、次に掲げる事項を記載した書類により協議会の会長に申し出るものとする。

- (1) 申出者の氏名又は名称及び住所（法人にあっては、その代表者の氏名）
- (2) 休廃止を予定している路線等の名称
- (3) 路線等の休廃止の予定日
- (4) 休止の申し出の場合にあっては、休止の予定期間
- (5) 路線等の休廃止を必要とする理由

2 前項の書類には、次の各号に掲げる休廃止を予定している路線等の現況を記載した書面を添付するものとする。

- (1) 路線図
- (2) 輸送量（過去3年間の平均乗車密度、輸送人員等）
- (3) 運行状況（過去3年間の運行回数、運行時刻の概要等）
- (4) 収支状況（過去3年間の経常費用、経常収益等）
- (5) 当該バス事業者が当該路線についてこれまで講じてきた経営努力の内容

3 事業を休廃止するときは、前2項の書類のほか次に掲げる事項を記載した書類を提出するものとする。

- (1) 当該バス事業者の輸送量（前年度の実績）
- (2) 当該バス事業者の経営状況（前年度の損益の状況等）

## (事業者単独での路線の維持が困難である旨の申し出)

第4条 バス事業者が、事業者単独での路線の維持が困難であると判断したときは、前条第1項及び第2項の規定を準用する。

## (輸送サービスの内容を変更する旨の申し出)

第5条 バス事業者は、協議会の決定に基づき実施している輸送サービスの内容（路線の廃止を伴わない運行系統の廃止及び運行ルートの変更、運行回数、運行時刻、運賃等）を改正しようとするときは、変更内容等を記載した書類により協議会の会長に申し出るものとする。

## (資料の提出等)

第6条 協議会の会長は、協議会の運営上必要があるときは、各委員及び臨時委員に対し、資料の提出、意見の説明その他必要な協力を求めることができる。

2 事業者は、生活交通の確保に関する調整を進める上で必要と認められる情報を開示し、説明を行うものとする。

## (地域ブロック部会の招集等)

第7条 地域ブロック部会の部会長は、第2条に規定する協議会の会長から通知をうけたとき、その他必要に応じて地域ブロック部会を招集するものとする。ただし、第2条に規定する協議会の会長からの通知内容について、事前に地域ブロック部会における協議が調っているときはこのかぎりでない。

- 2 地域ブロック部会の部会長は、協議対象路線に関係する者のみで地域ブロック部会を招集することができる。
- 3 第5条に規定する申し出に係る第2条の通知を受けた地域ブロック部会の会長は、当該地域ブロック部会の構成委員のうち関係する全ての委員が変更内容に同意し、かつ、地域ブロック部会を開催する必要がないと認めるときは、文書による同意をもって当該地域ブロック部会の開催に代えることができる。
- 4 地域ブロック部会の部会長は、関係バス事業者からの申し出の内容を公示等により周知し、関係バス事業者以外の者から意見の表明等があったときは、その意見を聴くことができる。また、輸送サービスの提供主体の決定については、競争の公平性と透明性が担保されるような方法で行うものとする。
- 5 地域ブロック部会の会長は、会議毎に議事録を添えて、速やかに会議結果を協議会会長へ報告するものとする。

#### **(地域ブロック部会の協議事項の地域公共交通会議への委任)**

- 第8条 道路運送法施行規則に基づく地域公共交通会議または地域公共交通の活性化及び再生に関する法律に基づく協議会（以下「法定協議会」という。）を設置している市町村にあっては、規約第3条第4号に定める事項のうち、設置している市町村のみに係る事項であって、且つ他の市町村に影響を及ぼすおそれのない場合に限り、当該地域公共交通会議または法定協議会における協議を以って当該地域ブロック部会の協議とみなすことができる。
- 2 第1項による協議の結果報告については、会議毎に議事録を添えて、速やかに協議会長及び地域ブロック部会長に報告するものとする。

#### **(複数のブロックにまたがる路線に係る事案の取扱い)**

- 第9条 複数のブロックにまたがる路線に係る事案については、関係市町村の数の多い（関係市町村の数が同じ場合はキロ程の長い）地域ブロック部会で関係するブロック合同で協議を行うものとする。ただし、事前に地域ブロック部会間で協議が調っているときはこの限りでない。

#### **(他県にまたがる路線の取扱い)**

- 第10条 他県にまたがる路線に係る事案については、協議会が関係県と別途協議するものとする。

#### **附 則**

この要領は、令和〇年〇〇月〇〇日から施行する。